

令和6年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域通貨補助金(重点支援)	<p>①住民向けに地域通貨を販売する事で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の生活支援と、地元店舗利用の喚起により、町内事業者の支援につなげる。</p> <p>②地域通貨発行に係る経費(地域通貨発行額5,000円及び諸経費)を補助。発行数は8,643セットを予定。</p> <p>③発行費補助 5,000円×8,643セット=43,215千円 諸経費 商品券印刷製本費 650千円 広報用チラシ・のぼり等作成費 696千円 郵送料 2,051千円 人件費等 348千円(補助事業者の人件費)</p> <p>④美里町民</p>	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応LPガス使用世帯支援事業	<p>①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、LPガス協会を通して料金の一部を町が補助することにより、LPガス使用世帯者の経済的負担を軽減する。</p> <p>②LPガス補助金</p> <p>③補助金17,778千円(5千円×2,796世帯)+事務費(3,798千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ ※補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×7か月により算出。 ※熊本県物価高騰対応生活者支援交付金充当額:8,889千円 (事務費内訳) 人件費144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料133,430千円 システム構築等10,810千円 郵便代46,231千円 業務管理費134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分3,798千円</p> <p>④美里町内LPガス使用世帯(2,796世帯)</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策給食費補助金	<p>①近年の物価上昇や気候変動による物価高騰により、食材や燃料費の価格が上昇しており、それに伴う給食費値上げによる経費の一部を町が補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。(教職員分は除く)</p> <p>②給食費物価高騰分を負担</p> <p>③小・中学校給食費の物価高騰分(月額給食費×給食数(R7.1.1現在)×給食月数) ・町内小学校 360円×271人×11月=1,071,000円 ・町内中学校 670円×169人×11月=1,245,000円 合計 2,316,000円</p> <p>④各学校長(小学校3校分(271人分)、中学校2校分(169人分))</p>	R6.5	R7.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費支援事業補助金	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、保育所等で提供する給食費の材料費が高騰していることから、給食費の値上げを行わず、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を行うため、町内の民間保育施設に対して支援金を交付する。(職員分は除く)</p> <p>②給食費物価高騰分を負担</p> <p>③保育所等の給食費の物価高騰20%相当分([主食費+副食費])×児童数[定員数]×12月×物価高騰率) ・月8,000円×200人×12月×20%=3,840,000円</p> <p>④町内の民間保育施設長(5施設×児童数)</p>	R7.4	R8.3